

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 國分文也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 (大阪府中央区本町二丁目5番7号) 丸紅株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	5,186,846 (1,828,724)	5,972,191 (1,887,680)	7,055,700
売上総利益 (百万円)	489,747	549,686	651,063
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失( ) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	160,200 (48,399)	77,078 (53,194)	210,945
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	294,220	217,792	278,752
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	9,783,308 (3,402,332)	10,556,188 (3,445,633)	13,633,520
親会社の所有者に帰属する 持分合計 (百万円)	1,399,151	1,551,053	1,383,358
資本合計 (百万円)	1,513,802	1,716,282	1,531,231
総資産額 (百万円)	7,194,039	7,994,643	7,256,085
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失( ) (第3四半期連結会計期間) (円)	92.28 (27.88)	44.42 (30.65)	121.52
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	92.28	44.42	121.52
親会社所有者帰属持分比率 (%)	19.45	19.40	19.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	92,331	20,922	291,188
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	649,137	287,342	706,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	274,308	15,767	196,779
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	607,743	447,568	665,498

(注) 1 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

4 当社は、第91期より国際財務報告解釈指針(以下「IFRIC」という。)第21号「賦課金」を適用したことに伴い、第90期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数字を記載しております。

## 2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、化学品、エネルギー、金属、機械、繊維、資材、紙パルプ、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社310社、関連会社等151社、合計461社から構成されております。（注）1、2

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして9の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、「プラント・産業機械」は「プラント」に名称変更しております。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、 パシフィックグリーンセンター、 ナックスナカムラ、山星屋、 Iguaçu de Café Solúvel、 Columbia Grain、 Gavilon Agriculture Holdings
		関連会社等	東洋精糖、日清オイリオグループ、マルエツ、 東武ストア、エスフーズ、Acecook Vietnam
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品、農薬・肥料等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社等	片倉チッカリン、Dampier Salt、 Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、 Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社等	ENEOSグループ、 Shenzhen Sino-Benny LPG
金属	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、 Marubeni Los Pelambres Investment、 Marubeni Aluminium Australia、 Marubeni Coal
		関連会社等	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、 Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械及び生産設備・工作機械等の輸送関連機械の輸出入と、これら輸送機及び関連機械を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を、幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG船等の取引・保有・運航事業を行っております。	子会社	丸紅エアロスペース、スカールレットLNG輸送、 Marubeni Aviation Services、 Marubeni Auto & Construction Machinery America、 Royal Maritime
		関連会社等	Hitachi Construction Machinery (Australia)
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コジェネ・再生可能エネルギー発電含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送变电設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、 日本洋上風力（注）3、 Axia Power Holdings、Agua Decima
		関連会社等	TeaM Energy、Lion Power (2008)、 Southern Cone Water（注）4、 Mesaieed Power

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
プラント	国内及び海外において、石油・ガス・化学・製鉄・非鉄・セメント・繊維・砂糖・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港・港湾・工業団地等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備等の環境・産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Midwest Railcar
		関連会社等	加地テック、Eastern Sea Laem Chabang Terminal、Energy Infrastructure Investments
ライフスタイル・紙パルプ	国内及び海外において、ライフスタイル分野では衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。紙パルプ分野では製紙原料・洋紙・板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	興亜工業、丸紅インテックス、丸紅紙パルプ販売、丸紅建材、丸紅ファッションリンク、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社等	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
情報・金融・不動産	国内及び海外において、情報分野ではシステムインテグレーション事業、データ通信ネットワーク事業、モバイル端末販売事業、MVNO事業等、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等、保険分野では保険仲介業、再保険事業等、金融分野ではリース・ノンバンク事業、アセットマネジメント事業、ファンドの運営等、開発建設分野ではマンション開発事業、プロパティマネジメント事業等、幅広い分野に取り組んでおります。	子会社	丸紅情報システムズ、丸紅テレコム、MXモバイリング、丸紅物流、丸紅セーフネット、ジャパン・リート・アドバイザーズ、Shanghai House Property Development
		関連会社等	エムジーリース、アルテリア・ネットワークス、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics
海外支店・現地法人	米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社
全社 (本部・管理等)	グループファイナンス及びグループ会社向けの財務・金融業務を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe

- (注) 1 連結子会社及び関連会社等の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(402社)はその数から除外しております。
- 2 関連会社等にはジョイント・ベンチャー(共同支配企業)を含めております。
- 3 日本洋上風力は、英国洋上風力掘付大手Seajacks Internationalの持株会社であります。
- 4 Southern Cone Waterは、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAguas Nuevasの持株会社であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

平成27年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益を2,200億円としておりましたが、固定資産の減損損失を主因とした一過性の損失を計上したことから、平成27年1月26日に平成27年3月期の連結業績予想を1,100億円に修正しました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	10,556,188	9,783,308	772,880
売上総利益	549,686	489,747	59,939
営業利益	148,837	124,986	23,851
持分法による投資損益	73,615	88,080	14,465
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	77,078	160,200	83,122
収益	5,972,191	5,186,846	785,345

(注)「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

#### 売上高

売上高は、穀物関連取引の取扱増により、前第3四半期連結累計期間比7,729億円(7.9%)増収の10兆5,562億円となりました。

なお、IFRSに基づく「収益」は、前第3四半期連結累計期間比7,853億円(15.1%)増収の5兆9,722億円となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比599億円(12.2%)増益の5,497億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料、海外支店・現地法人で増益となりました。

#### 営業利益

営業利益は、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増益により、前第3四半期連結累計期間比239億円(19.1%)増益の1,488億円となりました。

#### 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第3四半期連結累計期間比145億円(16.4%)減益の736億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に電力・インフラ、輸送機で増益となったものの、金属で減益となりました。

## 親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下、四半期利益）は、固定資産の減損損失を主因とした一過性の損失を計上したことにより、前第3四半期連結累計期間比831億円（51.9%）減益の771億円となりました。この結果、平成27年1月26日に公表した平成27年3月期の修正連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益1,100億円に対しての進捗率は、70.1%となりました。

当第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

### ・食料

穀物関連取引の取扱増により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比311億円（29.3%）増益の1,372億円となりました。一方、四半期利益は、米穀物輸出施設の統合に伴う評価益を計上したものの、Gavilonにおけるのれんの減損損失計上により、前第3四半期連結累計期間比80億円（53.7%）減益の69億円となりました。

### ・化学品

石油化学製品の取扱増及び採算改善により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比50億円（22.7%）増益の270億円となったものの、Gavilon出資持分の損失取込みにより、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比48億円（82.3%）減益の10億円となりました。

### ・エネルギー

大分メガソーラー発電事業の操業開始に伴う増益等があったものの、石油・ガス開発分野における生産量減少により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比20億円（5.5%）減益の340億円となりました。四半期利益は、持分法による投資損益の悪化及び固定資産に係る減損損失の計上により、前第3四半期連結累計期間比320億円（- %）悪化の142億円（損失）となりました。

### ・金属

アルミ関連事業の増益を主因に、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比23億円（18.2%）増益の148億円となったものの、前第3四半期連結累計期間に負ののれんの利益計上があったことの反動及び海外の石炭並びに銅事業における減損損失の計上により、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比425億円（- %）悪化の121億円（損失）となりました。

### ・輸送機

自動車販売金融事業等の新規投資案件の寄与により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比95億円（19.2%）増益の586億円となったことに加え、航空機リース事業等の持分法による投資損益の増益により、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比36億円（22.4%）増益の194億円となりました。

### ・電力・インフラ

英国電力コンソリデーション事業の増益等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比39億円（19.1%）増益の243億円となりました。また、持分法による投資損益は、海外電力IPP事業の増益を主因として、前第3四半期連結累計期間比92億円（28.7%）増益の411億円となったものの、固定資産損益の悪化等により、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比6億円（2.2%）減益の261億円となりました。

### ・プラント

環境・産業機械案件の取扱高減少により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比10億円（3.6%）減益の255億円となりました。また、海外インフラ工事案件に係る損失処理に伴い、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比95億円（- %）悪化の33億円（損失）となりました。

### ・ライフスタイル・紙パルプ

パルプ事業の採算悪化等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比9億円（2.2%）減益の423億円となり、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比43億円（44.9%）減益の52億円となりました。

### ・情報・金融・不動産

国内携帯電話販売子会社の寄与及び国内マンション竣工による増益の影響により、売上総利益が、前第3四半期連結累計期間比68億円（11.5%）増益の658億円となったことに加え、有価証券損益の増益により、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比89億円（164.1%）増益の143億円となりました。

### ・海外支店・現地法人

丸紅米国会社での増益及び円安の影響等により、売上総利益は、前第3四半期連結累計期間比108億円(8.9%)増益の1,326億円となり、四半期利益は、前第3四半期連結累計期間比40億円(18.7%)増益の253億円となりました。

- (注) 1 当連結会計年度より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しております。  
2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末から2,179億円(32.7%)減少し、4,476億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担の増加があったものの、主に海外子会社の営業収入があり、209億円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間比では714億円の収入の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

豪州Roy Hill鉄鉱山プロジェクト及びオマーン発電事業への出資並びに海外資源関連への資本的支出等により2,873億円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間比では3,618億円の支出の減少であります。

以上により、当第3四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは2,664億円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間比では2,904億円の支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金及び社債の返済を行った一方、主に借入金の調達を行った結果、158億円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間比では2,585億円の収入の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。

「Global Challenge 2015」の基本方針は以下の通りであります。

当社グループは、総合商社のダイナミズムを發揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に「Global Challenge 2015」では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を發揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築します。

「Global Challenge 2015」では、下記の3つの重点施策を掲げております。これらの重点施策の実効性を高めることを目的とし、社長を議長とする三戦略会議（Portfolio Management戦略会議、Global Market戦略会議、Human Resources戦略会議）を設置し、有機的に連携させることで、施策の効果を最大化します。

経営資源の最大効率化

部門・PU（ポートフォリオユニット）を細分化したビジネス分野で収益性、効率性、成長性を検証し、経営資源の最適配分、入替等を実施する。

海外事業の強化・拡大

中長期的に高成長が期待できる地域で当社グループのプレゼンスを高め、海外事業の強化・拡大を図る。

経営主導による人材戦略の更なる推進

「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせた三位一体の人事施策によるグループ人材の強化・育成を推進する。

また、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築すべく、全社ポートフォリオ戦略に則り、積極的な資産入れ替えを前提に、「Global Challenge 2015」の3ヶ年でGavilon買収を除き1兆1,000億円程度の新規投融資を行う計画です。

当第3四半期連結累計期間では、合計で約3,000億円の新規投融資を実行しました。主な内容としては、オマーン発電事業への出資、米国の水産物販売会社Eastern Fish社の買収、米国St.Charles天然ガス焚き火力発電事業への出資、米国における農業資材リテール事業の資産買収等です。

なお、「Global Challenge 2015」で掲げていた平成27年度の親会社の所有者に帰属する当期利益をはじめとする各目標値については、平成27年1月26日に公表した平成27年3月期の通期連結業績予想の修正を踏まえて、現在見直しを行っております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社の在外子会社Marubeni Oil & Gas (USA)が米国メキシコ湾の原油・ガス資源の開発につき追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー	Marubeni Oil & Gas (USA)	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					85,051	

また、当第3四半期連結累計期間において、当社の在外子会社Marubeni North Seaが英国領北海での原油・ガス資源の開発につき追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー	Marubeni North Sea	油ガス田権益	本社 (London, U.K.)					39,146	

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国では比較的堅調な回復が続いた一方で、日本では回復の足取りは鈍く、欧州や新興国で景気が減速したこと等を背景に、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、夏以降に原油価格が大きく下落する等、資源価格の落ち込みが続き、資源国における株安・通貨安等金融市場が不安定化しました。

米国経済は、株価の上昇や堅調な雇用・所得環境から、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。米国連邦準備制度理事会が量的金融緩和策の縮小を終了しましたが、市場に大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、英国で持ち直しの傾向が続きましたが、イタリア等緊縮財政を余儀なくされている国を中心に景気は減速しました。他方で、ウクライナ情勢を巡るロシアへの制裁発動等、地政学リスクが高まる状態が続きました。

アジア経済は、中国で投資が伸び悩む等、全体として景気は減速しました。タイでは、軍事クーデターが発生する等、政治的要因が景気を下押ししました。

日本経済は、株高や公共事業を中心とした経済対策の効果が下支えしましたが、消費税増税後の反動から内需減少がみられ、その後の回復の足取りは鈍い状況が続きました。

このような経済環境のなか、当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、固定資産の減損損失を主因とした一過性の損失を計上したことにより、前第3四半期連結累計期間比831億円(51.9%)減益の771億円となりました。この結果、平成27年1月26日に公表した平成27年3月期の修正連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益1,100億円に対しての進捗率は、70.1%となりました。オペレーティング・セグメント別の業績につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1)業績の状況」をご参照願います。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### 財政状態

当第3四半期連結累計期間において新規投融資を実行したことにより、当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末比7,386億円増加の7兆9,946億円となりました。また、連結資本は、円安による在外営業活動体の換算差額の増加を主因として、前連結会計年度末比1,851億円増加の1兆7,163億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の連結有利子負債は、前連結会計年度末比2,926億円増加の3兆4,749億円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物並びに定期預金控除後の連結ネット有利子負債は、新規投融資の影響等により、前連結会計年度末比5,240億円増加の3兆150億円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の連結ネットD/Eレシオは1.76倍となりました。

### 資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
  - ・ ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム
- 当社、Marubeni Finance Europeの2社共同プログラム 20億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・ジャパン株式会社 (Moody's)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成26年5月にR&Iが当社の長期格付けをA-からAへ引き上げました。その他長期格付けの変更はなく、Moody'sがBaa2、S&PがBBB、JCRがA+となっております。

### 流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の125.0%に対し、当第3四半期連結会計期間末は117.5%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物並びに定期預金の残高は4,599億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円 (長期)
- ・ 欧米主要銀行を主としたシンジケート団による555百万米ドル (短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のミディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金に対する十分な流動性を確保しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京証券取引所、 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(注) 平成26年6月26日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		1,737,940,900		262,686		91,073

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,364,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 176,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式（注）2 1,734,819,800	17,348,198	同上
単元未満株式	普通株式（注）3 580,000		同上
発行済株式総数	1,737,940,900		
総株主の議決権		17,348,198	

（注）1 議決権の数は単元株式数変更後の100株に基づき記載しております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株（議決権250個）含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、下記の通り1社所有の相互保有株式80株及び当社所有の自己株式94株が含まれております。

丸住製紙株式会社 80株

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
丸紅株式会社 （自己保有株式）	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	2,364,400		2,364,400	0.14
丸住製紙株式会社 （相互保有株式）	愛媛県四国中央市川之江町 826番地	136,700		136,700	0.01
丸倉化成株式会社 （相互保有株式）	大阪府羽曳野市川向 2060番地の1	40,000		40,000	0.00
計		2,541,100		2,541,100	0.15

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権10個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員（取締役・監査役）の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

なお、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	4,11	665,498	447,568
定期預金	11	25,824	12,346
有価証券	11	0	0
営業債権及び貸付金	4,11	1,414,045	1,462,097
その他の金融資産	11	208,768	314,883
棚卸資産	4	778,683	931,517
売却目的保有資産	5	26,805	47,969
その他の流動資産		191,403	317,378
流動資産合計		3,311,026	3,533,758
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	4	1,587,840	1,857,534
その他の投資	11	466,624	441,314
長期営業債権及び長期貸付金	11	156,618	226,734
その他の非流動金融資産	11	94,669	105,405
有形固定資産	4	1,175,046	1,328,197
投資不動産		80,709	43,671
無形資産	4	350,443	366,553
繰延税金資産		8,307	57,781
その他の非流動資産		24,803	33,696
非流動資産合計		3,945,059	4,460,885
資産合計	14	7,256,085	7,994,643

		前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	4, 6, 11	482,904	621,041
営業債務	4, 11	1,443,064	1,401,732
その他の金融負債	11	390,876	528,280
未払法人所得税		18,081	22,108
売却目的保有資産に直接関連する負債	5	10,402	12,043
その他の流動負債		303,019	422,956
流動負債合計		2,648,346	3,008,160
非流動負債			
社債及び借入金	4, 6, 11	2,699,461	2,853,888
長期営業債務	11	19,714	20,011
その他の非流動金融負債	11	117,372	112,300
退職給付引当金		69,014	63,649
繰延税金負債	4	99,148	141,872
その他の非流動負債		71,799	78,481
非流動負債合計		3,076,508	3,270,201
負債合計		5,724,854	6,278,361
資本			
資本金		262,686	262,686
資本剰余金		154,054	148,233
自己株式		1,338	1,357
利益剰余金	15	699,951	717,505
その他の資本の構成要素	13		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	11, 13	120,738	115,825
在外営業活動体の換算差額	13	181,721	354,747
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	13	34,454	46,586
確定給付制度に係る再測定	13	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,383,358	1,551,053
非支配持分	4	147,873	165,229
資本合計		1,531,231	1,716,282
負債及び資本合計		7,256,085	7,994,643

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

( 2 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品の販売等に係る収益	11	5,039,472	5,817,892
サービスに係る手数料等		147,374	154,299
収益合計		5,186,846	5,972,191
商品の販売等に係る原価	11	4,697,099	5,422,505
売上総利益	14	489,747	549,686
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		364,761	400,849
固定資産損益			
固定資産評価損	4,7	26,512	149,705
固定資産売却損益		2,350	8,382
その他の損益	8,11	1,463	23,051
その他の収益・費用合計		390,386	519,121
金融損益			
受取利息		11,889	11,131
支払利息		27,524	29,518
受取配当金		19,410	22,939
有価証券損益	9,11	1,571	7,614
金融損益合計		5,346	3,062
持分法による投資損益	10,14	88,080	73,615
税引前四半期利益		192,787	101,118
法人所得税		29,531	17,923
四半期利益		163,256	83,195
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	14	160,200	77,078
非支配持分		3,056	6,117



		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益	13		
四半期利益に組み替えられない項目			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	11,13	12,569	31,971
確定給付制度に係る再測定	13	5,689	7,379
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額		2,869	4,519
四半期利益に組み替えられる項目			
在外営業活動体の換算差額	11,13	95,365	172,777
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	13	1,390	638
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額		18,913	2,480
税引後その他の包括利益合計		136,795	150,862
四半期包括利益合計		300,051	234,057
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		294,220	217,792
非支配持分		5,831	16,265

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	12	92.28円	44.42円

売上高	14	9,783,308百万円	10,556,188百万円
-----	----	--------------	---------------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品の販売等に係る収益	11	1,775,183	1,833,873
サービスに係る手数料等		53,541	53,807
収益合計		1,828,724	1,887,680
商品の販売等に係る原価	11	1,651,343	1,687,186
売上総利益		177,381	200,494
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		132,063	144,110
固定資産損益			
固定資産評価損	4, 7	20,604	143,433
固定資産売却損益		66	3,035
その他の損益	11	2,871	8,170
その他の収益・費用合計		155,472	292,678
金融損益			
受取利息		4,169	3,283
支払利息		9,657	9,363
受取配当金		6,554	7,195
有価証券損益	11	25	9,482
金融損益合計		1,091	10,597
持分法による投資損益	10	26,979	12,114
税引前四半期利益又は損失( )		49,979	69,473
法人所得税		180	18,861
四半期利益又は損失( )		49,799	50,612
四半期利益又は損失( )の帰属:			
親会社の所有者		48,399	53,194
非支配持分		1,400	2,582

		前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益	13		
四半期利益に組み替えられない項目			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	11,13	3,211	37,361
確定給付制度に係る再測定	13	4,011	3,583
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額		753	1,093
四半期利益に組み替えられる項目			
在外営業活動体の換算差額	11,13	75,213	105,629
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	13	3,506	2,546
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額		10,280	4,854
税引後その他の包括利益合計		95,468	80,344
四半期包括利益合計		145,267	29,732
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		142,453	20,649
非支配持分		2,814	9,083

		前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失( )	12	27.88円	30.65円

売上高		3,402,332百万円	3,445,633百万円
-----	--	--------------	--------------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金 - 普通株式			
期首残高		262,686	262,686
期末残高		262,686	262,686
資本剰余金			
期首残高		153,874	154,054
非支配持分との資本取引及びその他		151	5,821
期末残高		154,025	148,233
自己株式			
期首残高		887	1,338
自己株式の取得及び売却		97	19
期末残高		984	1,357
利益剰余金			
期首残高		550,841	699,951
新会計基準適用による累積的影響額	3	1,955	-
四半期利益(親会社の所有者)	14	160,200	77,078
その他の資本の構成要素からの振替	13	4,913	15,267
親会社の所有者に対する支払配当	15	42,537	44,257
期末残高		671,462	717,505
その他の資本の構成要素			
期首残高		182,855	268,005
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	11,13	16,628	27,764
在外営業活動体の換算差額	13	97,693	173,026
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	13	15,329	12,132
確定給付制度に係る再測定	13	4,370	7,584
利益剰余金への振替	13	4,913	15,267
期末残高		311,962	423,986
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,399,151	1,551,053

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分			
期首残高		53,639	147,873
非支配持分に対する支払配当		2,813	3,560
非支配持分との資本取引及びその他		57,994	4,651
四半期利益(非支配持分)		3,056	6,117
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	11	101	25
在外営業活動体の換算差額		2,705	10,111
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		59	70
確定給付制度に係る再測定		28	82
期末残高		114,651	165,229
資本合計		1,513,802	1,716,282

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益合計の帰属:			
親会社の所有者		294,220	217,792
非支配持分		5,831	16,265
四半期包括利益合計		300,051	234,057

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		163,256	83,195
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		63,999	76,642
固定資産損益		24,162	141,323
金融損益		5,346	3,062
持分法による投資損益		88,080	73,615
法人所得税		29,531	17,923
営業債権の増減		19,461	56,657
棚卸資産の増減		28,213	51,226
営業債務の増減		48,663	127,013
その他 - 純額		72,292	129,557
利息の受取額		14,803	10,213
利息の支払額		27,423	29,119
配当金の受取額		64,493	79,143
法人所得税の支払額		34,861	36,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,331	20,922
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		7,920	13,808
有形固定資産の売却による収入		11,459	28,183
投資不動産の売却による収入		12,892	42,578
貸付金の回収による収入		31,232	15,166
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)		6,040	1,995
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入		37,249	64,380
有形固定資産の取得による支出		135,254	231,125
投資不動産の取得による支出		324	391
貸付による支出		40,926	59,792
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)		315,974	15,392
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出		263,451	142,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		649,137	287,342

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額		38,740	180,812
社債及び長期借入金等による調達		760,294	138,740
社債及び長期借入金等の返済		532,676	253,065
配当金の支払額		42,537	44,257
自己株式の取得及び売却		97	19
非支配持分からの払込による収入		62,919	809
その他		12,335	7,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		274,308	15,767
為替相場の変動の現金及び現金同等物に 与える影響		24,649	32,723
現金及び現金同等物の純増減額		257,849	217,930
現金及び現金同等物の期首残高		865,592	665,498
現金及び現金同等物の四半期末残高		607,743	447,568

## 要約四半期連結財務諸表に対する注記

### 1 報告企業の事業内容

丸紅株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）は、国内外のネットワークを通じて、食料、化学品、エネルギー、金属、機械、繊維、資材、紙パルプ、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

### 2 要約四半期連結財務諸表の基本事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、平成26年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示されており、百万円未満を四捨五入しております。

### 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定並びに判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 3 重要な会計方針

以下を除き、本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### 新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IAS第36号「資産の減損」	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRIC第21号「賦課金」	賦課金に係る負債認識の方法

また、当社及び連結子会社は、当第3四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第9号「金融商品」 (2013年11月改訂)	ヘッジ会計に関する改訂

上記の基準書及び解釈指針の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。なお、IFRIC第21号適用による累積的影響額は、利益剰余金の調整として会計処理しております。

#### 組替

当第3四半期連結累計期間の表示方式に合わせ、前連結会計年度末の連結財務諸表を一部組替表示しております。



## 4 企業結合

当第3四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

第1四半期連結会計期間末において、平成25年7月5日（米国東部時間）に取得した、Gavilon Holdings, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon」という。）の買収に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了しております。取得対価、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は次の通りであります。

（百万円）

取得対価の公正価値	274,474
流動資産	215,083
現金及び現金同等物	15,099
営業債権及び貸付金	44,542
棚卸資産	118,988
その他	36,454
非流動資産	202,195
有形固定資産	83,173
無形資産	69,549
持分法で会計処理される投資	46,223
その他	3,250
取得資産の公正価値	417,278
流動負債	155,485
営業債務	66,037
社債及び借入金	52,892
その他	36,556
非流動負債	92,881
社債及び借入金	56,926
繰延税金負債	29,525
その他	6,430
引受負債の公正価値	248,366
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	168,912
非支配持分	1,012
のれん	106,574

非支配持分の金額は、取得日時点におけるGavilon傘下の子会社に対して計上されているものであります。のれんは個別には認識要件を満たさない、取得から生じることが期待されるシナジー効果から構成されております。

前連結会計年度末の暫定的な処理が第1四半期連結会計期間末に確定したことにより、取得日におけるのれんは、15,382百万円減少しております。これは主に、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ、前連結会計年度末比20,573百万円及び5,023百万円増加したことに起因しております。

なお、注記7「固定資産評価損」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において、のれんの回収不能見込額について減損損失を計上しております。

## 5 売却目的で保有する非流動資産及び処分グループ

当第3四半期連結累計期間において、新たに売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債は、それぞれ、47,969百万円及び12,043百万円であります。その主な内容は、持分法で会計処理される投資及び投資不動産、並びに社債及び借入金であります。

前連結会計年度末において、売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち、当第3四半期連結累計期間中に売却が完了したことにより減少した金額は、それぞれ、26,805百万円及び10,402百万円であります。その主な内容は、棚卸資産、有形固定資産、無形資産及び投資不動産並びに営業債務であります。

## 6 社債

前第3四半期連結累計期間において償還された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額	利率(%)
丸紅株式会社第68回無担保社債	平成20年6月	平成25年6月	10,000百万円	1.750
丸紅株式会社第69回無担保社債	平成20年8月	平成25年8月	10,000百万円	1.620
丸紅株式会社第67回無担保社債	平成19年10月	平成25年10月	10,000百万円	1.780
丸紅株式会社第74回無担保社債	平成21年12月	平成25年12月	20,000百万円	1.030

前第3四半期連結累計期間において発行された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額	利率(%)
丸紅株式会社第95回無担保社債	平成25年6月	平成30年6月	10,000百万円	0.558
丸紅株式会社第96回無担保社債	平成25年6月	平成32年6月	10,000百万円	0.859
丸紅株式会社2017年7月20日満期豪ドル建社債	平成25年8月	平成29年7月	110百万豪ドル 9,640百万円	3.970
丸紅株式会社第97回無担保社債	平成25年9月	平成30年9月	10,000百万円	0.451
丸紅株式会社第98回無担保社債	平成25年9月	平成35年9月	10,000百万円	1.096
丸紅株式会社第99回無担保社債	平成25年11月	平成30年11月	20,000百万円	0.360
丸紅株式会社第100回無担保社債	平成25年11月	平成32年11月	10,000百万円	0.619

当第3四半期連結累計期間において償還された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額	利率(%)
丸紅株式会社第65回無担保社債	平成19年4月	平成26年4月	10,000百万円	1.800
丸紅株式会社第70回無担保社債	平成21年6月	平成26年6月	15,000百万円	1.720
丸紅株式会社第78回無担保社債	平成22年6月	平成26年6月	30,000百万円	0.720
丸紅株式会社第71回無担保社債	平成21年7月	平成26年7月	20,000百万円	1.460

当第3四半期連結累計期間において発行された主な社債は次の通りであります。

銘柄	発行年月	償還期限	発行総額	利率(%)
丸紅株式会社第101回無担保社債	平成26年7月	平成33年7月	10,000百万円	0.436
丸紅株式会社第102回無担保社債	平成26年7月	平成36年7月	10,000百万円	0.756
丸紅株式会社第103回無担保社債	平成26年9月	平成38年9月	13,000百万円	1.034
丸紅株式会社第104回無担保社債	平成26年12月	平成31年12月	30,000百万円	0.227

「利率」欄には、それぞれの社債の表面利率を記載しております。

## 7 固定資産評価損

当第3四半期連結累計期間の主な固定資産評価損は以下の通りです。

### 北海の石油・ガス資産の減損損失

原油価格の下落並びに開発コストの増加により、北海の石油・ガス資産の回収不能見込額について、「固定資産評価損」として60,568百万円の減損損失を計上しております。

### その他の石油・ガス資産の減損損失

原油価格の下落により、米国メキシコ湾に所在する石油・ガス資産の回収不能見込額について18,166百万円の減損損失を、米国テキサス州に所在する石油・ガス資産の回収不能見込額について15,850百万円の減損損失を、それぞれ「固定資産評価損」として計上しております。

### Gavilonにおけるのれんの減損損失

Gavilonの当期業績は、前期に続き当初の事業計画を下回る見込みとなりました。この状況を踏まえ、Gavilonの事業計画を見直した結果、のれんの回収不能見込額について、「固定資産評価損」として48,053百万円の減損損失を計上しております。

## 8 その他の損益

平成26年9月30日に、当社子会社であるGavilonと米国Archer Daniels Midland Companyとのワシントン州カラマ港における穀物輸出のジョイント・ベンチャー、Pacifacor, LLC(旧社名:Kalama Export Company LLC)に、当社子会社であるColumbia Grain, Inc.がオレゴン州ポートランド港ターミナル5地区に保有する穀物輸出施設(以下「T5」という。)を現物出資することにより、米国における穀物輸出事業を統合いたしました。

当該統合に伴うT5の評価益33,091百万円は、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書上、「その他の損益」に含まれております。

## 9 有価証券損益

当第3四半期連結累計期間において、売却方針を決定したカナダ石炭事業投資について、譲渡により発生すると見込まれる損失額25,968百万円を減損損失として認識しております。当該減損損失は、要約四半期連結包括利益計算書上、「有価証券損益」に含まれております。

## 10 持分法による投資損益

当第3四半期連結累計期間において、チリ銅事業投資について、銅価格の下落による回収不能見込額10,053百万円を減損損失として認識しております。当該減損損失は、要約四半期連結包括利益計算書上、「持分法による投資損益」に含まれております。

## 11 金融商品の公正価値

現金及び現金同等物、定期預金

現金及び現金同等物、定期預金は償却原価にて測定しており、その要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は満期までの期間が短期であるため概ね公正価値であります。

営業債権及び貸付金

営業債権及び貸付金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在) (百万円)
受取手形	89,610	120,633
売掛金	1,400,021	1,425,811
貸付金	117,285	173,495
貸倒引当金	36,253	31,108
合計	1,570,663	1,688,831

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるFVTPLの営業債権及び貸付金はそれぞれ、72,631百万円及び35,368百万円であり、FVTPLを除く営業債権及び貸付金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における償却原価にて測定する営業債権及び貸付金の帳簿価値は概ね公正価値であります。

有価証券及びその他の投資

有価証券及びその他の投資の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在) (百万円)
有価証券		
FVTPL	-	-
償却原価	0	0
合計	0	0
その他の投資		
FVTPL	11,495	16,775
FVTOCI	432,664	405,988
償却原価	22,465	18,551
合計	466,624	441,314

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における償却原価で測定される有価証券及びその他の投資は主に公社債であり、償却原価は概ね公正価値であります。

営業債務

営業債務の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在) (百万円)
支払手形	256,998	250,143
買掛金	1,205,780	1,171,600
合計	1,462,778	1,421,743

営業債務は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における営業債務の帳簿価額は概ね公正価値であります。

社債及び借入金

社債及び借入金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在) (百万円)
社債	440,285	432,538
借入金	2,742,080	3,042,391
合計	3,182,365	3,474,929

社債及び借入金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における社債及び借入金の公正価値はそれぞれ、3,184,520百万円及び3,476,866百万円です。

その他の金融資産及びその他の金融負債

その他の金融資産及びその他の金融負債はデリバティブ資産及びデリバティブ負債等により構成されております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は公正価値であります。

非デリバティブ資産は主に取引先に対するその他の債権で構成されており、FVTPLの金融資産を除いて償却原価にて測定しております。

非デリバティブ負債は主に取引先に対するその他の債務、認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権及び貸付金の対価に係る債務で構成されており、償却原価にて測定しております。

償却原価で測定されている非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：測定日において当社及び連結子会社がアクセス可能な、同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な、資産又は負債に関するインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察不能なインプット

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日現在)				当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産								
純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産								
融資産								
営業債権及び貸付金	-	72,631	-	72,631	-	23,101	12,267	35,368
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資（資本性）	-	-	113	113	19	-	7,830	7,849
その他の投資（負債性）	-	-	11,382	11,382	-	-	8,926	8,926
その他の金融資産	-	-	13,834	13,834	-	-	16,466	16,466
その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産								
その他の投資	141,776	1,025	289,863	432,664	157,481	873	247,634	405,988
デリバティブ取引								
金利取引	-	20,601	-	20,601	-	30,399	-	30,399
為替取引	-	13,550	-	13,550	-	34,067	-	34,067
商品取引	1,250	48,481	663	50,394	12,106	89,938	2,899	104,943
その他	-	-	-	-	-	-	79	79
負債（ ）								
デリバティブ取引								
金利取引	-	1,701	-	1,701	-	2,486	-	2,486
為替取引	-	15,567	-	15,567	-	65,322	-	65,322
商品取引	10,055	32,733	152	42,940	10,824	67,947	1,419	80,190
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

レベル1に区分されているその他の投資は、主に活発な市場のある資本性証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における無調整の相場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている営業債権及び貸付金は将来の市場価格で決済される営業債権であり、その他の投資は主に活発ではない市場で取引される資本性証券であります。デリバティブ取引は金利スワップ、為替予約及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の相場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債に基づき評価され、商品取引所の相場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分されたその他の投資は主に活発な市場のない資本性証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は類似負債がない、または極端な流動性の低下等により相場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にインカムアプローチで評価しております。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債のうち、レベル3に区分された投資の公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは営業利益成長率と割引率であります。公正価値は営業利益成長率の上昇（低下）により増加

(減少)し、割引率の上昇(低下)により減少(増加)することとなります。前連結会計年度末において、当社及び連結子会社が公正価値の測定に使用している営業利益成長率は0.2%から15.2%となっており、割引率は1.4%から13.0%となっております。また、当第3四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社が公正価値の測定に使用している営業利益成長率は1.1%から42.2%となっており、割引率は5.8%から13.0%となっております。

当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間

	純損益を通じて公正価値測定された 非デリバティブ金融資産				その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定され た非デリバ ティブ金融 資産	デリバティブ取引	
	営業債権 及び貸付金 (百万円)	有価証券 (百万円)	その他の 投資 (百万円)	その他の 金融資産 (百万円)	その他の 投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	その他 (百万円)
期首残高 (資産/負債( ))	-	-	14,452	11,732	286,320	4	-
純損益	-	-	1,555	1,787	-	2,928	459
その他の包括利益	-	-	-	-	6,955	-	-
購入	-	-	366	1,644	478	-	-
売却/償還	-	-	3,992	1,948	3,306	-	-
決済	-	-	-	-	-	1,052	-
振替	-	-	-	-	33	-	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	-	96	1,732	459
レベル3へ(から)の振替	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	401	1,445	20,127	7	-
前第3四半期連結会計期間末 残高(資産/負債( ))	-	-	12,782	14,660	296,793	147	-
前第3四半期連結会計期間末 に保有する資産及び負債に係 る前第3四半期連結累計期間 の損益	-	-	1,481	1,787	-	139	-

## 当第3四半期連結累計期間

	純損益を通じて公正価値測定された 非デリバティブ金融資産				その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定され た非デリバ ティブ金融 資産	デリバティブ取引	
	営業債権 及び貸付金 (百万円)	有価証券 (百万円)	その他の 投資 (百万円)	その他の 金融資産 (百万円)	その他の 投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	その他 (百万円)
期首残高 (資産/負債( ))	-	-	11,495	13,834	289,863	511	-
純損益	188	-	4,510	1,730	-	749	68
その他の包括利益	-	-	-	-	49,421	-	-
購入	10,687	-	237	-	2,301	-	11
売却/償還	-	-	3,900	1,410	7,252	-	-
決済	-	-	-	-	-	27	-
振替	-	-	4,481	-	12,056	4	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	-	-	-	-
レベル3へ(から)の振替	-	-	-	-	42	-	-
その他	1,392	-	67	2,312	24,241	189	-
当第3四半期連結会計期間末 残高(資産/負債( ))	12,267	-	16,756	16,466	247,634	1,480	79
当第3四半期連結会計期間末 に保有する資産及び負債に係 る当第3四半期連結累計期間 の損益	188	-	4,288	1,730	-	1,312	68

要約四半期連結包括利益計算書上、上記の資産及び負債に係る損益について、その他の投資に係る損益は「有価証券損益」に、その他の金融資産に係る損益は「商品の販売等に係る収益」又は「商品の販売等に係る原価」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「商品の販売等に係る原価」又は「その他の損益」に含まれております。

また、上記のその他は主に要約四半期連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」であります。

レベル3に区分されている資産、負債については当社で定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が、対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、必要に応じて適切な第三者評価機関から鑑定評価等入手しております。公正価値測定の結果は、担当部署から独立したコーポレートスタッフ部門がレビューしております。

レベル3に区分されている資産のうち、「その他の包括利益を通じて公正価値測定されたその他の投資」の評価に使用されているインプットを代替的な仮定に変更した場合の公正価値の変動額は、前第3四半期連結会計期間末において22,892百万円(減少)であります。公正価値の変動は主に、商品価格及び割引率を変更したことによるものであります。なお、当第3四半期連結会計期間末においては、著しい公正価値の変動はありません。



12 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失の計算は次の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
分子項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の分子項目 - 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	160,200	77,078
分母項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,735,986,660	1,735,391,122
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益(円)	92.28	44.42

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
分子項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益又は損失( )の分子項目 - 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	48,399	53,194
分母項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益又は損失( )の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,735,940,721	1,735,382,155
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益又は損失( )(円)	27.88	30.65

13 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) (百万円)
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産 の評価差額		
期首残高	122,996	120,738
期中増減	16,628	27,764
利益剰余金への振替	543	22,851
期末残高	139,081	115,825
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	113,150	181,721
期中増減	97,693	173,026
期末残高	210,843	354,747
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		
期首残高	53,291	34,454
期中増減	15,329	12,132
期末残高	37,962	46,586
確定給付制度に係る再測定		
期首残高	-	-
期中増減	4,370	7,584
利益剰余金への振替	4,370	7,584
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	182,855	268,005
期中増減	134,020	140,714
利益剰余金への振替	4,913	15,267
期末残高	311,962	423,986

14 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして9の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力 ・インフラ (百万円)
売上高						
対外部売上高	2,835,195	846,611	2,583,000	544,313	474,717	278,365
セグメント間内部売上高	80,916	97,741	12,112	59,938	24,250	42
合計	2,916,111	944,352	2,595,112	604,251	498,967	278,407
売上総利益	106,062	21,976	36,016	12,553	49,161	20,418
持分法による投資損益	3,388	1,130	2,423	31,640	12,596	31,971
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	14,972	5,822	17,825	30,429	15,870	26,708
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	1,377,530	261,693	1,158,553	933,124	628,369	828,918

	プラント (百万円)	ライフ スタイル ・紙パルプ (百万円)	情報・金融 ・不動産 (百万円)	海外支店 ・現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	198,402	678,284	264,896	1,030,813	48,712	9,783,308
セグメント間内部売上高	5,380	35,914	10,431	1,150,442	1,477,166	
合計	203,782	714,198	275,327	2,181,255	1,428,454	9,783,308
売上総利益	26,480	43,252	59,034	121,794	6,999	489,747
持分法による投資損益	2,243	1,290	523	693	183	88,080
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	6,178	9,489	5,420	21,266	6,221	160,200
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	333,063	490,489	382,490	799,406	62,450	7,256,085

当第3四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力 ・インフラ (百万円)
売上高						
対外部売上高	3,510,598	892,547	2,545,567	552,985	511,240	291,714
セグメント間内部売上高	87,820	98,754	11,834	72,737	34,710	33
合計	3,598,418	991,301	2,557,401	625,722	545,950	291,747
売上総利益	137,172	26,956	34,040	14,834	58,623	24,318
持分法による投資損益	4,895	616	187	2,188	18,491	41,147
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失( )	6,930	1,030	14,193	12,054	19,427	26,117
セグメントに対応する資産	1,640,551	311,763	1,236,068	1,010,661	784,985	982,211

	プラント (百万円)	ライフ スタイル ・紙パルプ (百万円)	情報・金融 ・不動産 (百万円)	海外支店 ・現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	132,284	662,899	309,733	1,131,590	15,031	10,556,188
セグメント間内部売上高	2,527	39,821	9,855	1,299,310	1,657,401	
合計	134,811	702,720	319,588	2,430,900	1,642,370	10,556,188
売上総利益	25,516	42,319	65,836	132,575	12,503	549,686
持分法による投資損益	1,865	883	2,508	754	455	73,615
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失( )	3,309	5,227	14,313	25,253	8,337	77,078
セグメントに対応する資産	395,031	541,375	366,071	882,814	156,887	7,994,643

- (注) 1 当連結会計年度より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しております。
- 2 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失( )」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

## 15 配当

前第3四半期連結累計期間において、期末配当として1株当たり12円（総額20,835百万円）、中間配当として1株当たり12円50銭（総額21,702百万円）を支払っております。

当第3四半期連結累計期間において、期末配当として1株当たり12円50銭（総額21,695百万円）、中間配当として1株当たり13円（総額22,562百万円）を支払っております。

## 16 約定及び偶発負債

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在における保証総額は、それぞれ329,647百万円及び408,470百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ194,159百万円及び271,455百万円であります。当該保証総額（要求払い保証総額）は、履行可能性の程度にかかわらず、保証を履行すべき事象が発生した際に要求される契約上の想定しうる将来最大支払額を表示しております。

従って、当該保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び一部の連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ24,044百万円及び26,585百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ22,516百万円及び25,255百万円であります。

なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ1,435百万円及び2,367百万円であります。

当社では、保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。

当第3四半期連結会計期間末現在において、要約四半期連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

当社グループは、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。この様な営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当第3四半期連結会計期間末現在においても、海外インフラ工事案件等の未解決の訴訟等がありますが、その結果を現時点で予測することは不可能です。なお、訴訟等に関する開示は当社の立場を著しく不利にする可能性があるため、偶発債務に係る詳細な開示を行わないこととしております。

## 17 後発事象

当第3四半期連結会計期間末の翌日から、平成27年2月12日の当四半期報告書提出までの事象及び取引を評価した結果、該当事項はありません。

## 18 要約四半期連結財務諸表の承認

平成27年2月12日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役 取締役社長 國分文也により承認されております。

## 2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、利益剰余金の中間配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記 15 配当」に記載の通りであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

丸紅株式会社

代表取締役 取締役社長 國分 文也 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧澤 徳也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三ッ木 最文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。